

(様式)

パブリックコメント実施結果報告書

令和3年3月30日

担当課	商工政策課
担当者	成長戦略・調査企画担当 榎田
連絡先	0857-26-7538

パブリックコメントのテーマ：鳥取県産業振興未来ビジョン（案）

1 手段別意見応募件数（意見件数を記入し、応募者数は（ ）書きをしてください。）

郵便	ファックス	電子メール	県民参画協働課・ 総合事務所等 (意見募集箱)	電子 アンケート	説明会等	その他	計
0 (0)	0 (0)	2 (2)	1 (1)	32 (29)	0 (0)	5 (3)	40 (35)

2 応募意見の政策案等への反映状況

対応状況	件数	主な意見
反映した (一部反映を含む)	2	<ul style="list-style-type: none">・人口減少社会が進展する状況の中、労働生産性（一人あたり県内総生産）も高めていく視点が重要であり、労働生産性をKPIとして位置づけるべき。・デジタル関連分野だけでなく、分野横断的に地産地消を推進すべき。また、県内市場が縮小する中で域外需要獲得の視点を打ち出すべき。
既に盛り込み済み	38	<ul style="list-style-type: none">・県内の基盤産業育成を強化・発展させ、若い人材が活躍できるようにすべき。・地元資源を活かし、鳥取の個性を発揮できる産業ビジョンであってほしい。・デジタル技術により都市部と遜色のない作業が県内でも可能。県にゆかりのある経営者等との関係を深め、県内のデジタル人材育成を進めていくべき。・デジタル技術が急速に発展する中、旧態依然とした産業では生き残れない。全産業におけるDX推進が必要ではないか。・教育県である鳥取県の強みは人。県外に流出した人材を県内に戻す取組の強化が必要ではないか。・コロナ禍の中、人の流れが変わりつつある。ワーケーションの活用など県外から人材を呼びこむような事業推進が求められる。・アフターコロナを見据え、企業内人材のスキルアップに取り組むべき。・政府が脱炭素社会に向けて動き出している中、本県も参入支援を推進すべき。・SDGs（持続可能な開発目標）が重要視される中、将来を見据えて関連する技術や知識を強化することで、それが県の強みになるのではないか。・再生が大事。飲食や宿泊・観光など重点的に支援することで、農林水産業など地域産業も救われる。・天災・人災はいつ何処で起こるか判らない。企業活動維持のためリスク分散に向けた検討を、企業はよく進めなければならない。
今後の検討課題	0	
対応できない	0	
その他上記に分類 できないもの	0	
計	40	

3 公表方法として該当するものに○を付してください。

とりネットで の公表（担当 課による）	報道機関への提 供	県議会への報告	広報紙等への掲 載	関係団体等への 報告	その他
○		○			